

令和5年度 9月補正予算(案)説明資料

R5.8.25

議案第52号	1. 一般会計補正予算 (第5号)
議案第53号	2. ケーブルテレビ事業特別会計補正予算 (第1号)
議案第54号	3. 国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)
議案第55号	4. 後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)
議案第56号	5. 介護保険特別会計補正予算 (第1号)
議案第57号	6. 水道事業会計補正予算 (第2号)
議案第58号	7. 下水道事業会計補正予算 (第1号)
議案第59号	8. 市立山香病院事業会計補正予算 (第1号)

企画財政課

令和5年度一般会計補正予算(第5号) 款別集計表

【歳 入】		(単位:千円)		
款 別	補正前予算額	補正額	補正後額	
1、市税	2,997,809		2,997,809	
2、地方譲与税	242,752		242,752	
3、利子割交付金	600		600	
4、配当割交付金	6,500		6,500	
5、株式等譲渡所得割交付金	7,400		7,400	
6、法人事業税交付金	38,700		38,700	
7、地方消費税交付金	702,600		702,600	
8、ゴルフ場利用税交付金	20,800		20,800	
9、環境性能割交付金	14,500		14,500	
10、国有提供施設等所在市町村助成交付金	536		536	
11、地方特例交付金	16,000	945	16,945	
12、地方交付税	6,720,000		6,720,000	
13、交通安全対策特別交付金	2,400		2,400	
14、分担金及び負担金	51,466	1,302	52,768	
15、使用料及び手数料	174,984		174,984	
16、国庫支出金	2,797,037	16,063	2,813,100	
17、県支出金	1,701,516	27,413	1,728,929	
18、財産収入	33,293	1,444	34,737	
19、寄附金	583,765		583,765	
20、繰入金	1,114,830	△ 23,824	1,091,006	
21、繰越金	100	446,640	446,740	
22、諸収入	149,920	34,545	184,465	
23、市債	697,000	36,195	733,195	
合 計	18,074,508	540,723	18,615,231	

【歳 出】		(単位:千円)		
款 別	補正前予算額	補正額	補正後額	
1、議会費	166,949	871	167,820	
2、総務費	2,645,497	320,184	2,965,681	
3、民生費	6,085,425	149,928	6,235,353	
4、衛生費	1,682,074	△ 1,198	1,680,876	
5、農林水産業費	1,405,152	6,824	1,411,976	
6、商工費	460,078	△ 2,931	457,147	
7、土木費	1,271,411	53,030	1,324,441	
8、消防費	830,796	1,329	832,125	
9、教育費	1,366,937	△ 9,314	1,357,623	
10、災害復旧費	372,614	22,000	394,614	
11、公債費	1,757,575		1,757,575	
12、諸支出金	0		0	
13、予備費	30,000		30,000	
合 計	18,074,508	540,723	18,615,231	

	現計予算額	確定額 (又は見込額)	留保額	備考
普通交付税	6,120,000	6,372,242	252,242	12月補正予定
特別交付税	600,000	(600,000)	(0)	
地方交付税 計	6,720,000	(6,972,242)	(252,242)	

	現計予算額	確定額	留保額	備考
繰越金	446,740	472,537	(25,797)	12月補正予定

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
総務課	2	1・13	ケーブルテレビ事業特別 会計繰出金	48,624	4,027	52,651					4,027	○ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 4,027(補正後 52,651) ・ケーブルテレビ基本使用料減免補てん ・生活保護世帯(全額免除):1,947 [126世帯] ・独居高齢者・障がい者世帯で非課税世帯(1/2減額):2,080 [291世帯] ※R4ケーブルテレビ基本使用料減免分を一般会計から補てん。		
総務課(人件費)	1	1・1	議員報酬等	119,883	△ 2,794	117,089					△ 2,794	○議員報酬 △2,794(補正後 71,726) ※R5.7月から議員報酬一律5%削減による減額。		
	各款項目		給与費(一般職)	2,317,471	△ 10,906	2,306,565				市営住宅使用料	△ 495	△ 10,411	○人件費調整 △10,906 ・平均1.5%削減による減額 △17,750 (7級から4級 1.7%、3級 1%) ・共済負担率の増による増額 3,009 ・人事異動による増額 3,310 ※ラスパイレース指数 R4:98.0、R3:96.2、R2:96.0 ▼財源組替 (歳入) ・市営住宅使用料 [△495]	
	各款項目		会計年度任用職員 (人事給与係所管分)	111,721	8,128	119,849						8,128	○報酬 5,750(補正後 86,224) ○期末手当 635(補正後 9,920) ○社会保険料 1,232(補正後 18,308) ○費用弁償 511(補正後 5,397) ・人事異動による増額。 ・44人分(補正前 41人分、一般管理費+3)	
危機管理課	8	1・3	消防施設事業	14,102	1,479	15,581				1,400		79	○新設工事請負費(耐震性貯水槽) 1,479(補正後 15,581) ※工事単価の上昇に伴う工事費の増額。 【過疎債】	
企画財政課	2	1・5	基金管理事業	234,201	249,504	483,705					12,504	237,000	○財政調整基金積立金 237,000(補正後 240,587) ・地財法第7条による剰余金1/2以上の積立 実質収支額 472,537×1/2⇒236,268 → 237,000 ○退職手当基金積立金 12,504(補正後 222,877) ・水道事業会計退職手当負担金分 7,798 ・下水道事業会計退職手当負担金分 3,450 ・山香病院事業会計退職手当負担金分 1,256	
協働のまちづくり課	2	1・6	乗合タクシー事業	14,956	1,569	16,525						1,600	△ 31	○運行事業委託料(乗合タクシー) 1,569(補正後 16,525) ・現行:7,140円/便 → 改定後:7,980円/便 ※乗合タクシー運行委託料の積算根拠としている大分県内の タクシー運賃がR5.7.12付けで改定されたことに伴い、委託 料を増額する。

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
協働のまちづくり課	2	1・17	【新】 東山香地区コミュニティセンター整備事業	0	2,683	2,683			市有施設整備基金		2,600	83	○解体設計業務委託料 2,350 ○アスベスト定性・定量分析委託料 333 ※東山香地区コミュニティセンター建設予定地の旧東山香小学校プール解体工事の実施設計及びアスベスト含有建材調査を実施する。
大田振興課	6	1・4	横岳自然公園管理事業	8,400	1,787	10,187						1,787	○修繕料 1,787 ・キララ館ドーム屋根修繕工事 660 ・ログハウス等土止め工事 588 ・鹿公園遊歩道撤去及び防護柵補強工事 539 ※横岳自然公園の危険防止のための施設修繕工事を行う。 ※指定管理協定書のリスク分担表に基づき、1件50万円以上の修繕については市が負担。
市民生活課	3	1・7	後期高齢者医療事業負担金	566,509	0	566,509			市町村負担金前年度精算金		34,501	△ 34,501	▼財源組替 (歳入) 後期高齢者医療療養給付費等市町村負担金前年度精算金 [34,501] ・R4市町村負担金確定に伴う精算。
	3	1・7	後期高齢者医療特別会計繰出金	155,335	△ 9	155,326						△ 9	○事務費等繰出金 △9(補正後 5,154) ・R4督促手数料繰越収入に伴う事務費繰出金の減額。
	4	2・1	資源ごみ収集処理事業	12,696	11,578	24,274			環境対策基金		11,578	0	○解体工事請負費(焼却炉) 11,578 ・旧焼却炉解体撤去工事 ・旧焼却炉面積 33㎡ ※資源ごみストックヤード敷地内にある旧焼却炉が経年劣化によりコンクリートの剥落等、危険な状況となっているため、旧焼却炉の解体撤去工事を行う。
	4	2・1	環境対策基金管理事業	89	4,306	4,395						4,306	○環境対策基金積立金 4,306(補正後 4,395) ・R4事業費確定による基金への積立。 (ごみ袋の売上-ごみ袋取扱手数料及びごみ袋等製作費) ※収入 28,483 - 経費 24,177 = 4,306
選挙管理委員会事務局	2	4・5	市議会議員選挙事業	15,066	△ 12,578	2,488						△ 12,578	○投票管理者、立会人等報酬 △1,572(補正後 20) ○会計年度任用職員報酬 △741(補正後 0) ○時間外勤務手当 △1,486(補正後 120) ○投開票事務手当 △4,408(補正後 0) ○通信運搬費 △2,980(補正後 1,125) ○ポスター掲示板設置等委託料 △101(補正後 1,205) ○その他事務経費 △1,290(補正後 18) ※事業費の確定による減額。

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	1・1	重層的支援体制整備事業 (包括的相談支援)	29,615	6,096	35,711					6,096	○重層的支援体制整備事業交付金(包括的相談支援) 国庫返還金 4,295 ○重層的支援体制整備事業交付金(包括的相談支援) 県費返還金 1,801
	3	1・1	重層的支援体制整備事業 (地域づくり)	28,481	608	29,089					608	○重層的支援体制整備事業交付金(地域づくり) 国庫返還金 374 ○重層的支援体制整備事業交付金(地域づくり) 県費返還金 234
	3	1・1	重層的支援体制整備事業 (多機関協働等)	19,389	149	19,538					149	○重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働等) 国庫返還金 149
	3	1・3	障がい者自立支援給付事 業	884,031	10,599	894,630	2,360	1,180			7,059	○障がい者医療費国庫返還金 7,066 ○障がい者医療費県費返還金 3,533 (公費部分9割: 国1/2、県1/4) ▼財源組替 ※R4実績に伴う追加交付 (歳入) ・障がい者自立支援給付費国庫負担金(過年度分) [2,360] ・障がい者自立支援給付費県費負担金(過年度分) [1,180]
	3	1・3	児童発達支援事業	155,572	4,280	159,852		120			4,160	○医療的ケア児等非常用発電装置等整備事業費補助金 240 (県1/2) ・120×2件(上限:120千円/1件) ※在宅で人工呼吸器等の医療機器を使用している医療的ケア 児(者)に対して、非常用発電装置の購入費を助成。 ○児童発達支援事業費国庫返還金 2,693(国1/2) ○児童発達支援事業費県費返還金 1,347(県1/4)
	3	1・3	障がい者施設等物価高 騰対策支援事業	0	2,957	2,957				地域活力創出基金	2,900	57 ○障がい者施設等物価高騰対策支援事業負担金 2,957 ●事業負担分 2,815 ・通所施設: 150千円×14施設=2,100・・・① ・入所施設: 15千円/人×192人(6施設)=2,880・・・② ・訪問通所施設: 50千円×13施設=650・・・③ ①～③計 5,630×1/2=2,815(市負担) ●事務費負担分 142 ◇県事業であるため、市から県に事務費分を含め負担金として 支出し、県から事業者へ補助金を交付する。(県1/2、市1/2) ※物価高騰の影響を受けている市内障がい者福祉施設及び 事業所(33施設)の運営継続を図るため、電気代や食材費等 の高騰分の一部を助成する。

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	2・1	児童福祉総務管理事業	523	5,344	5,867					5,344	<p>○子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査委託料 2,833 ※5年を1期とする幼児教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保や業務の円滑な実施に関する計画の策定のため、ニーズ調査を行う。 ・R5: ニーズ調査、R6: 計画策定 ○子ども・子育て支援交付金国庫返還金 2,511(国1/3) ・延長保育促進事業 54、病児保育事業 1,329、子育て短期事業 255、一時預かり事業 454、養育支援事業 40、放課後児童健全育成事業 379</p>
	3	2・1	障がい児保育促進対策事業	2,040	960	3,000					960	<p>○障がい児保育促進対策事業補助金 960(補正後 3,000) [当初] ・軽度障がい:10×3名×12月=360 (浄願寺1名、恵城2名) [補正後] ・軽度障がい:10×11名×12月=1,320 (浄願寺5名、恵城2名、松栄4名) ※軽度障がい児8名増</p>
	3	2・1	児童入所施設措置事業	0	375	375					375	<p>○児童入所施設措置費負担金国庫返還金 250(国1/2) ○児童入所施設措置費負担金県費返還金 125(県1/4)</p>
	3	2・1	保育所等物価高騰対策支援事業	0	3,972	3,972			地域活力創出基金	3,900	72	<p>○保育所等物価高騰対策支援事業負担金 3,972 ●事業負担分 3,830 ・地域子育て支援拠点:55千円×3施設=165・・・① ・地域子育て支援拠点以外:5千円/人×1,499人(30施設)=7,495・・・② ①②計 7,660×1/2=3,830(市負担) ●事務費負担分 142 ◇県事業であるため、市から県に事務費分を含め負担金として支出し、県から事業者へ補助金を交付する。(県1/2、市1/2) ※物価高騰の影響を受けている市内保育・子育て支援施設(33施設)の運営継続を図るため、電気代や食材費等の高騰分の一部を助成する。</p>
	3	2・2	児童手当支給事業	328,115	2,207	330,322	444				1,763	<p>○児童手当費国庫返還金 1,483 ○児童手当制度改正実施円滑化事業国庫返還金 355 ○児童手当費県費返還金 369 ▼財源組替 ※R4実績に伴う追加交付(歳入) ・児童手当費国庫負担金(過年分) [444]</p>
3	2・4	児童扶養手当支給事業	118,034	504	118,538					504	<p>○児童扶養手当給付費国庫返還金 504(国1/3)</p>	

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	2・4	ひとり親家庭自立支援給 付金事業	906	45	951					45	○自立支援給付費国庫返還金 45(国3/4)
	3	2・4	子育て世帯生活支援特別 給付金給付事業	46,155	3,654	49,809					3,654	○子育て世帯生活支援特別給付金国庫返還金 3,654(国10/10) ・ひとり親世帯分:事業費分 800、事務費分 1,677 ・その他世帯分:事務費分 1,177
	3	2・9	子ども・子育て支援給付事 業	949,119	34,268	983,387		125			34,143	○子どものための教育・保育給付交付金国庫返還金 33,175 (国1/2) ○子育てのための施設等利用給付交付金国庫返還金 149 (国1/2) ○保育士等処遇改善臨時特例交付金国庫返還金 185(国10/10) ○施設型給付等事業費補助金県費返還金 684(県1/2) ○子育てのための施設等利用給付負担金県費返還金 75(県1/4) ▼財源組替 ※R4実績に伴う追加交付 (歳入) ・特定教育保育施設等給付費県負担金(過年分) [125]
	3	3・1	生活保護総務管理事業	10,961	2,506	13,467	1,252				1,254	○システム改修業務等委託料(生活保護システム) 2,506 (補正後 5,630)(国1/2) ・生活保護基準額等の見直しに伴う改修 1,496 ・被保護者調査に関する調査項目の追加等改修 1,010
	3	3・1	生活保護適正実施推進事 業	967	4	971					4	○生活保護適正実施推進事業国庫返還金 4(国3/4)
	3	3・1	生活保護扶助費助成事業	751,792	52,886	804,678					52,886	○生活扶助費等国庫返還金 51,586 ○生活保護費県費返還金 1,300 (国3/4、県費:住所不明者の1/4部分) ※各年被保護世帯・被保護者数(R5以外は10月末現在) R5.7月:350世帯・445名 R4:347世帯・453名、R3:341世帯・440名、 R2:341世帯・435名、R1:346世帯・439名
	3	3・1	住居確保給付金事業	1,079	868	1,947					868	○生活困窮者住居確保給付金国庫返還金 868(国3/4)
	3	3・1	被保護者就労支援事業	3,166	67	3,233					67	○就労支援事業費国庫返還金 67(国3/4)
	3	3・1	一時生活支援事業	450	228	678					228	○一時生活支援事業国庫返還金 228(国2/3)
3	3・1	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金支 給事業	0	1,022	1,022					1,022	○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 国庫返還金 1,022(国10/10) ・事業費分 1,020、事務費分 2	

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	4	1・5	乳・幼児健康診査事業	1,880	11	1,891					11	○母子保健衛生費国庫補助金(母子保健対策強化事業)国庫返還金 11(国1/2)
	4	1・5	妊婦健康診査事業	14,353	178	14,531					178	○母子保健衛生費国庫補助金(産婦健康診査事業)国庫返還金 178(国1/2)
	4	1・5	未熟児養育医療費給付事業	1,966	1,071	3,037					1,071	○未熟児養育医療費負担金国庫返還金 714 ○未熟児養育医療費負担金県費返還金 357 (国1/2、県1/4、市1/4、自己負担は所得に応じて)
	4	1・5	産後ケア事業	679	242	921					242	○母子保健衛生費国庫補助金(産後ケア事業)国庫返還金 242(国1/2)
	4	1・5	出産・子育て応援事業	18,639	25	18,664	266				△ 241	○伴走型出産・子育て応援事業県費返還金 25(県1/6) ▼財源組替 ※R4実績に伴う追加交付(歳入) ・出産・子育て応援交付金(過年分) [266]
健康長寿あんしん課	3	1・3	自殺予防対策強化事業	266	24	290					24	○地域自殺対策強化交付金県費返還金 24(国補助 対面型相談事業1/2、人材育成事業1/2、年層対策事業2/3)
	4	1・2	予防接種事業	26,992	600	27,592					600	○感染症予防事業費国庫返還金 600(国1/2)
	4	1・2	各種がん検診事業	48,724	5	48,729					5	○感染症予防事業費県費返還金 5(国1/2)
	4	1・2	健康教育・相談事業	5,626	378	6,004					378	○健康増進事業費県費返還金 378(県2/3)
	4	1・2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	88,107	14,898	103,005					14,898	○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金国庫返還金 14,898(国10/10)
医療介護連携課	3	1・8	介護保険特別会計繰出金	569,858	642	570,500					642	○介護保険特別会計繰出金 642(補正後 570,500) ・地域支援事業の人員費調整に伴う繰出
	3	1・8	社会福祉法人等利用者減免事業	1,800	355	2,155					355	○社会福祉法人等利用者減免事業県費返還金 355(国1/2、県1/4)

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
医療介護連 携課	3	1・8	地域介護・福祉空間整備 等施設整備事業	0	7,709	7,709	7,709					0	<p>○地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 7,709 (国10/10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:非常用自家発電設備整備 ・補助率:定額補助(上限 7,730/施設) ・補助金額:7,709 <p>※認知症高齢者グループホーム等の利用者の安全・安心を確保するため、防災改修等の施設整備に対して補助する。</p>
	3	1・8	低所得者保険料軽減負担 金返還金	0	545	545				介護保険事業特別会計繰入金	545	0	<p>○低所得者保険料軽減負担金国庫返還金 363</p> <p>○低所得者保険料軽減負担金県費返還金 182 (国1/2、県1/4)</p>
	4	1・1	救急医療施設運営事業	8,307	0	8,307			△ 100		44	56	<p>▼財源組替 (歳入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療対策事業収入(日出町分) 1,187 → 1,231 [+44] ・過疎債ソフト 7,100 → 7,000 [△100]
	4	1・1	高齢者施設等物価高騰 対策支援事業	0	10,696	10,696				地域活力創出基金		10,600	96

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
農林水産課	5	1・4	スマート畜産推進対策事業(旧:飼養管理)	1,292	818	2,110		545				273	○スマート畜産推進対策事業補助金(旧:飼養管理) 818 (補正後 2,110) (県1/3、市1/6、事業主体1/2) ・事業内容:屋根改修(二重屋根) ・補助対象経費:1,635(税抜) ・補助金額:1,635×1/2=818(県:545、市:273) ※肉用牛農家が生産性と収益性の向上を図るスマート機器等の機能向上に資するための環境整備に対して補助する。
	5	1・6	おおいた園芸産地づくり支援事業	50,605	1,517	52,122		757		ふるさと杵築応援基金		△ 40	○おおいた園芸産地づくり支援事業補助金 1,517 (補正後 52,122) ・重油高騰対策(県1/6、市1/6、事業主体2/3) 事業内容:ハウス改修 補助対象経費:4,175(税抜) 補助金額:4,175×1/3=1,392(県:695、市:697) ※重油高騰に備えた加温効率を高めるハウス改修に対して補助する。 ・アドバイザー事業(県1/2、市1/2) 4件 400 → 5件 525(県:262、市:263) 定額:25,000円/月 ※アドバイザー1名増による増額。
	5	1・6	ファーマーズスクール等支援事業(旧:就農システム支援)	1,175	900	2,075		551				349	○研修指導謝金(受入先) 900(補正後 2,075)(県1/2、市1/2) ・模擬営農:2件 400 → 変更なし ・FS講師:3人 775 → 8人 1,675(+900) ※新規のファーマーズスクール研修生5名に対する講師代を増額。 ※杵築市の推進する品目の栽培経営技術を就農コーチのもとで研修するファーマーズスクールを設置し、就農希望者に対し実地研修を通して技術を習得させ、地域の担い手の確保、育成を図る。
	5	1・6	園芸産地づくり計画策定・推進事業	0	1,176	1,176		587				589	○園芸産地づくり計画策定・推進事業補助金 1,176 (県1/2、市1/2) ・事業内容:掘取機、つる切機、薬剤散布機 ・補助対象経費:1,176 ・補助金額:1,176(県587、市589) ※高糖度かんしょ用の共同利用収穫機械の導入に対して補助する。
	5	2・1	林業総務管理事業	1,746	434	2,180				分収林売払収入		0	○分収補償金 434 ・県からの分収交付金:1,444 ・東部22林班(野原) 1,444×30%=434 ※県行分収林売払収入確定に伴う地元への分配金。

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
農林水産課	5	2・1	森林環境保全推進関係 事業	0	1,028	1,028		1,005				23	<p>○竹林環境改善整備事業補助金 1,028</p> <p>・事業内容</p> <p>①伐竹整備(5,000本以上伐竹/ha、1/2以上チップ化) 1,904,000円/ha(標準単価)×0.64ha(実施面積)×3/4(補助率)=913,000円(補助金額) 補助内訳 県 913,000円</p> <p>②管理用簡易作業路(補助率(定額) 県400円/m、市100円/m) 500円/m(標準単価)×230m(延長)=115,000円(補助金額) 補助内訳 県:92,000円、市:23,000円 ①+②=1,028,000円</p> <p>※荒廃竹林を、竹炭及びタケノコ生産ができる優良竹林に整備する経費に対して補助する。</p>
	5	2・1	乾しいたけ新規参入者支 援事業	0	600	600		300				300	<p>○乾しいたけ新規参入者支援事業補助金 600 (県1/3、市1/3、事業主体1/3)</p> <p>・新規参入者 2名</p> <p>・事業内容:ほだ木造成 1,500本 事業費:1,500本×300円×2名=900,000円 補助金額:450×2/3×2名=600(県:300、市:300)</p> <p>※乾しいたけ新規参入者のほだ木造成に対して補助する。</p>
建設課	5	1・5	県施行農業土木事業 農業水利施設保全合理化 事業 池の頭地区	1,950	0	1,950			100			△ 100	<p>▼財源組替 (歳入)</p> <p>・【公共事業等債】 1,400 → 0 [△1,400] (充当率90%)</p> <p>・【過疎債】 0 → 1,500 [+1,500] (充当率100%)</p> <p>※公共事業等債から過疎債への振替</p>
	5	1・5	県施行農業土木事業 農業競争力強化基盤整備 事業(農地整備事業(経営 体育成型)) 野田地区	26,950	0	26,950			1,600			△ 1,600	<p>▼財源組替 (歳入)</p> <p>・【公共事業等債】 13,800 → 0 [△13,800] (充当率90%)</p> <p>・【過疎債】 0 → 15,400 [+15,400] (充当率100%)</p> <p>※公共事業等債から過疎債への振替</p>
	5	1・5	地域農業水利施設ストック マネジメント事業 杵築地区	0	3,030	3,030		2,090		302		638	<p>○地域農業水利施設改修工事 3,030 (国55%、県14%、市21%、地元10%)</p> <p>・石山ダムパイプライン改修(管補修等) 6か所</p>
	5	1・5	農業競争力強化農地整 備事業	0	8,944	8,944		7,153				1,791	<p>○農業競争力強化農地整備事業(小狭間地区)助成金 8,944 (国55%、県25%、市20%)</p> <p>・助成限度額:事業費 116,299×8.5%=9,885以内</p> <p>・助成額:地元負担額 8,944</p> <p>※担い手への農地の集積・集約化を目的とした農地整備事業における集積の調査結果(集積率)に応じた地元負担額のキャッシュバック。</p>

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
建設課	5	1・5	農業用ため池等緊急対策事業	0	3,002	3,002		1,500				1,502	○測量業務委託料(農業用施設) 1,001 ○維持補修工事請負費(農業用施設) 2,001 (県1/2) ・農業用ため池応急対策工事(山の神溜池) ※令和5年梅雨前線豪雨により被災した防災重点溜池である山の神溜池において、被災箇所を増破及び溜池被災による下流域への被害を防ぐため、応急対策工事を行う。	
	7	2・1	道路維持管理事業	73,108	40,000	113,108						40,000	○維持補修工事請負費(市道) 40,000(補正後 80,000) (R4:64,000、R3:50,000、R2:50,000)	
	7	2・1	環境ボランティア支援事業(市道)	6,850	156	7,006			200			△ 44	○道路愛護報奨金 156(補正後 6,900) ・小規模集落を対象、449,587m×15円/m → 460,000m×15円/m(10,413m増) ・107団体(杵築27、山香54、大田26)(71集落) → 115団体(杵築30、山香58、大田27)(74集落) (8団体増、杵築3、山香4、大田1) 【過疎債ソフト】	
	7	3・2	急傾斜地崩壊対策事業	1,000	10,004	11,004		5,000	4,000	1,000			4	○測量設計業務等委託料(急傾斜地崩壊対策) 503 (補正後 1,503) ○維持補修工事請負費(急傾斜地崩壊対策) 9,501 (県50%、市40%、地元10%) ・小野地区 L=10m 【緊急自然災害防止対策事業債】
	7	5・1	市営住宅管理事業	39,458	495	39,953							0	○解体工事請負費(給水施設) 495 ・俣水第2団地給水施設撤去工事 ※俣水第2団地の旧給水施設の隣地に耐震性貯水槽を設置するにあたり、当該施設が支障となるため撤去する。
	10	1・2	林道災害復旧事業(単独分)	0	1,000	1,000			600				400	○災害復旧工事請負費(林道施設) 1,000 ・林道平山線(L=200m)の災害復旧 ※令和5年梅雨前線豪雨で被災した林道平山線の復旧工事。 ※路面のみの被災のため補助対象とならない。 【災害復旧事業債】
	10	1・2	林道災害復旧事業(現年補助分)	0	10,000	10,000		6,500	3,100				400	○災害復旧工事請負費(林道施設) 10,000 ・林道鹿鳴越線(L=15m・H=7m)の災害復旧 ※令和5年梅雨前線豪雨で被災した林道鹿鳴越線の復旧工事。 【災害復旧事業債】

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
建設課	10	2・1	公共土木災害復旧事業 (単独分)	39,155	11,000	50,155			14,000			△ 3,000	○風倒木等除去手数料(単独災・道路) 4,000(補正後 6,000) ・道路:16件 ○重機及び機械器具レンタル料(単独災・道路) 6,000 (補正後 8,000) ○重機及び機械器具レンタル料(単独災・河川) 1,000 (補正後 2,000) ・道路:24件、河川:4件 ※令和5年梅雨前線豪雨や今後の台風等による災害復旧を 迅速に対応するため。
上下水道課	4	3・1	水道事業会計繰出金	91,036	10,100	101,136	2,700		7,400			0	○水道事業会計補助金 2,700(補正後 84,388) ・デジタル田園都市国家構想交付金を活用した衛星漏水調査 事業に対する水道事業会計への補助金 ・5,400×1/2=2,700(交付対象事業の1/2) ※事業実施は水道事業会計(当初予算で計上済み)で行い、 交付金は一般会計で受入れ、水道事業会計へ補助する。 ○水道事業会計出資金 7,400(補正後 16,748) ・杵築浄水場沈殿池の耐震化事業に対する出資金 (薬品沈殿池耐震補強工、軽量地盤工、復旧階段工分) 29,924×1/4=7,400 ・基準内繰出金(事業費の4分の1) ・当該出資金の財源となる出資債の元利償還金の2分の1を 普通交付税措置。 ※水道事業における災害・安全対策事業(基幹水道構造物 の耐震化)に対する繰出基準に基づく一般会計の出資金。 【一般会計出資債】
教育総務課	9	3・1	中学校管理事業(教育総 務課)	94,598	4,730	99,328			300	4,700		△ 270	○改修工事請負費(駐輪場) 4,730 ・杵築中学校駐輪場改修工事 (サイクルキーパー設置、84台分) ※突風により杵築中学校駐輪場の自転車が倒れるため、 サイクルキーパーを設置する。 ▼財源組替 ※中学校スクールバス運行委託料充当分 (歳入) 【過疎債ソフト】 8,300 →8,600[+300] ※過疎ソフト発行限度額の調整。
	9	4・1	幼稚園管理事業(教育総 務課)	29,223	2,037	31,260						2,037	○幼稚園教諭人件費等 2,037(補正後 11,348) ・幼稚園教諭1名分追加
一般会計	合計			18,074,508	540,723	18,615,231	14,731	27,413	32,600	88,008	377,971		

地 方 債 補 正

(追加・変更)

(単位:千円)

起債の目的	起債名称	補正前	補正額	補正後
臨時財政対策債	臨時財政対策債	50,000	3,595	53,595
一般会計出資債	一般会計出資債	0	7,400	7,400
県施行農業土木事業	公共事業等債	68,700	△ 15,200	53,500
	過疎債	6,000	16,900	22,900
市営急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止対策事業債	400	4,000	4,400
消防施設事業	過疎債	8,600	1,400	10,000
林道災害復旧事業	災害復旧事業債	0	3,700	3,700
公共土木災害復旧事業	災害復旧事業債	81,100	14,000	95,100
過疎地域持続的発展特別事業(ソフト) ※明細下記	過疎債(ソフト)	125,900	400	126,300
合 計		697,000	36,195	733,195

過疎対策事業債(ソフト分)

事業名	補正前	補正額	補正後
放課後児童健全育成事業	29,500		29,500
子ども医療費助成事業	16,500		16,500
ひとり親家庭等医療費助成事業	9,500		9,500
救急医療施設運営事業	7,100	△ 100	7,000
環境ボランティア支援事業	6,800	200	7,000
複式学級支援事業	16,600		16,600
スクールバス運行事業	39,900	300	40,200
計	125,900	400	126,300

臨時財政対策債	50,000	3,595	53,595
公共事業等債	68,700	△ 15,200	53,500
災害復旧事業債	96,100	17,700	113,800
合併特例債	126,200	0	126,200
公共施設等適正管理推進事業債	27,000	0	27,000
緊急自然災害防止対策事業債	22,100	4,000	26,100
辺地債	5,100	0	5,100
過疎債	175,900	18,300	194,200
一般会計出資債	0	7,400	7,400
過疎債(ソフト)	125,900	400	126,300
計	697,000	36,195	733,195

地方債の状況(全会計)

(単位:千円)

区 分	R3年度末 現在高	R4年度末 現在高	R5年度増減見込み						R5年度末 現在高(見込)
			借入額			元金償還額	利子償還額 (一借利子含まず)	元利償還金計	
			現年度分	前年度繰越分	計				
(臨時財政対策債を除く) 一般会計(借換債を除く)	13,970,773	12,621,403	679,600	76,100	755,700	1,174,118	42,565	1,216,683	12,202,985
	19,876,880	17,846,381	733,195	76,100	809,295	1,703,825	50,750	1,754,575	16,951,851
合併特例債(建設分)	4,769,879	4,145,219	126,200	0	126,200	374,076	20,507	394,583	3,897,343
合併特例債(基金分)	33,250	0	0	0	0	0	0	0	0
過疎債(ソフト含む)	6,213,077	5,741,164	320,500	40,800	361,300	449,110	5,940	455,050	5,653,354
臨時財政対策債	5,906,107	5,224,978	53,595	0	53,595	529,707	8,185	537,892	4,748,866
災害復旧事業債	653,747	624,317	113,800	30,200	144,000	77,407	1,549	78,956	690,910
その他	2,300,820	2,110,703	119,100	5,100	124,200	273,525	14,569	288,094	1,961,378
ケーブルテレビ事業特別会計	1,632,384	1,721,200	366,500	0	366,500	44,050	4,574	48,624	2,043,650
普通会計(一般会計+ケーブル特会)	21,509,264	19,567,581	1,099,695	76,100	1,175,795	1,747,875	55,324	1,803,199	18,995,501
農業集落排水事業特別会計	831,510	635,206	2,200	0	2,200	82,433	7,580	90,013	554,973
水道事業会計	1,592,026	1,535,969	196,300	0	196,300	127,656	17,164	144,820	1,604,613
工業用水道事業会計	82,218	67,430	0	0	0	15,078	1,243	16,321	52,352
下水道事業会計	4,929,321	4,769,718	233,500	50,100	283,600	482,826	49,466	532,292	4,570,492
山香病院事業会計	849,975	798,946	239,300	0	239,300	121,091	10,103	131,194	917,155
計	29,794,314	27,374,850	1,770,995	126,200	1,897,195	2,576,959	140,880	2,717,839	26,695,086

※R4から農業集落排水事業特別会計のうち立石処理区を下水道事業会計に統合(R4末に増減、農集排△129,907、下水道+129,907)

(財政規律ガイドライン:R2～R6 37億5千万円以内、単年度あたり平均7.5億円)

※R4の642,900千円のうちR5に繰越した45,900千円は未確定

【普通会計】	R2	R3	R4	R5	R6	R2～R6 計	単年度あたり平均
ガイドラインに基づく市債発行額	591,900	787,800	642,900	932,300		2,954,900	738,725

令和5年度 各特別会計補正予算(案)集計表

(単位:千円)

特別会計	補正前予算額	補正額	補正後額	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	467,224	299,976	767,200	決算調整(積立金)、ケーブルネットワークセンター改修、光化未整備地区スポット対応
国民健康保険特別会計	3,936,636	95,815	4,032,451	決算調整(返還金)
後期高齢者医療特別会計	491,425	1,462	492,887	決算調整(保険料等負担金)
介護保険特別会計	3,850,719	125,657	3,976,376	人件費調整、決算調整(積立金、返還金、一般会計繰出金)
農業集落排水事業特別会計	137,797		137,797	
計	8,883,801	522,910	9,406,711	

公営企業会計		補正前予算額	補正額	補正後額	備考
水道事業会計	収益的収入	599,359	2,700	602,059	一般会計補助金の増
	収益的支出	584,817		584,817	
	資本的収入	227,049	0	227,049	企業債の減(△7,400)、一般会計出資金の増(7,400)
	資本的支出	417,085		417,085	
工業用水道事業会計	収益的収入	19,502		19,502	
	収益的支出	9,946		9,946	
	資本的収入	0		0	
	資本的支出	15,080		15,080	
下水道事業会計	収益的収入	645,825		645,825	
	収益的支出	640,331		640,331	
	資本的収入	466,354	0	466,354	企業債の増(4,000)、基金繰入金の減(△4,000)
	資本的支出	685,264		685,264	
山香病院事業会計	収益的収入	3,283,262		3,283,262	
	収益的支出	3,283,262	2,178	3,285,440	LED照明賃借料の追加
	資本的収入	301,493	400	301,893	企業債の増
	資本的支出	375,535		375,535	
計(収益的支出+資本的支出)	6,011,320	2,178	6,013,498		

令和5年度 ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(案)

【歳出】

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳					備考
						国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	1・1・1	一般管理費	309,906	13,813	323,719				13,813	0	○ケーブルテレビ事業基金積立金 13,813(補正後 14,207) ・決算剰余金 9,786 ・R4基本使用料減免分(一般会計繰入) 4,027
	2・1・1	ケーブルテレビ整備事業費	107,694	286,163	393,857			270,700	15,463	0	○ケーブルネットワーク機器改修委託料 127,600 ・ケーブルテレビスタジオシステム機器設置委託 ○設計監理等業務委託料(ケーブルネットワークセンター) 2,279 ・ケーブルテレビスタジオ移転改修工事監理委託 ○改修工事請負費(ケーブルネットワークセンター) 155,138 ・ケーブルテレビスタジオ移転改修建築工事 59,165 ・ケーブルテレビスタジオ移転改修設備工事 95,973 ※旧農地保全センターを新ケーブルネットワークセンターとして改修整備する。 ○改修工事請負費(光化未整備地区通信基盤整備) 1,146 ・光化未整備地区通信基盤整備工事 ・山香・大田地域のケーブルテレビ網FTTH化のスポット対応 【対象者】 FTTH化未整備エリアで活動する事業者等 【対象経費】 FTTH化に係る幹線工事及び引込工事に要する経費 【受益者分担金】 事業費の100分の33 ※光化未整備地区においてFTTH化を希望する事業所等に対して、FTTH化のスポット対応を実施する。
合計			467,224	299,976	767,200	0	0	270,700	29,276	0	

【歳入】

一般会計繰入金	48,624	4,027	52,651
ケーブルテレビ基金繰入金	23,843	15,085	38,928
地方債	95,800	270,700	366,500
その他	16,679	10,164	26,843
合計	467,224	299,976	767,200

令和5年度 国民健康保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	3・1・1	医療費給付費分	628,652	0	628,652			△ 15,795	15,795	▼財源組替(歳入) ・基金繰入金 17,704 → 1,909 [△15,795]
	11・1・5	償還金	1	95,815	95,816			26	95,789	○保険給付費等交付金返還金 95,815(補正後 95,816) ・保険給付費等交付金(普通交付金)返還金 93,110 ・保険給付費等交付金(特別交付金)返還金 2,705
合計			3,936,636	95,815	4,032,451	0	0	△ 15,769	111,584	

【歳入】				
	国民健康保険税	551,483	△ 18,350	533,133
	基金繰入金	17,704	△ 15,795	1,909
	直営診療施設勘定繰入金	0	26	26
	その他	1,224	129,934	131,158
	合計	3,936,636	95,815	4,032,451

令和5年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	1・2・1	徴収費	1,158	0	1,158			△ 9	9	▼財源組替 ・決算に伴う財源組替
	2・1・1	後期高齢者医療広域連合納付金	485,161	1,462	486,623				1,462	○保険料等負担金 1,462(補正後 336,351) ・R4年度出納整理期間中の収納分の追加納付
合計			491,425	1,462	492,887	0	0	△ 9	1,471	

【歳入】	一般会計繰入金(事務費)	5,163	△ 9	5,154
	繰越金	1	1,471	1,472
	合計	491,425	1,462	492,887

令和5年度 介護保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
医療介護連携課	5・2・1	介護予防普及啓発事業	19,636	5,137	24,773	1,526	642	2,029	940	○人件費調整 5,137(補正後 18,123) ・人事異動に伴う人件費調整
	5・2・1	高齢者の保健事業と介護予防等の一体化事業	12,261	3,160	15,421			1,798	1,362	○人件費調整 3,160(補正後 14,198) ・人事異動に伴う人件費調整
	7・1・1	介護給付費準備基金積立金	242	43,462	43,704				43,462	○基金積立金 43,462(補正後 43,704) ・決算剰余金(実質収支額)から国県等返還金、補正財源の一般財源額、一般会計繰出金を控除した額を積立 ※決算剰余金 119,662 - 国県等返還金 73,173 - 補正財源 2,302 - 一般会計繰出金 725 = 43,462
	10・1・2	償還金	0	73,173	73,173				73,173	○国庫支出金返還金 54,297 ・介護給付費負担金 51,951 ・地域支援事業交付金 2,346 ○県支出金返還金 11,383 ・介護給付費負担金 10,001 ・地域支援事業交付金 1,382 ○支払基金返還金 7,493 ・介護給付費交付金 4,728 ・地域支援事業支援交付金 2,765 ※R4介護給付費及び地域支援事業費確定に伴う返還金
	10・3・1	一般会計繰出金	13,844	725	14,569				725	○一般会計繰出金 725(補正後 14,569) ・R4低所得者保険料軽減負担金返還金相当分(国1/2、県1/4、市1/4) ※R4事業費確定に伴う返還金相当分を一般会計に繰り出し、国・県への返還は一般会計から行う。
合計			3,850,719	125,657	3,976,376	1,526	642	3,827	119,662	

【歳入】

国庫支出金	1,059,182	1,526	1,060,708
支払基金交付金	1,018,623	1,387	1,020,010
県支出金	554,324	642	554,966
一般会計繰入金	569,858	642	570,500
その他	11,821	121,460	133,281
合計	3,850,719	125,657	3,976,376

繰越明許費

○ケーブルテレビ事業特別会計

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	繰越額
1	2. ケーブルテレビ整備 事業費	1. ケーブルテレビ整備事業費	ケーブルテレビ整備事業費	285,017
今回補正予算 計 (1 件)				285,017

令和5年度 水道事業会計補正予算(案)

【収益の収入】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	(599,359) 補正額 2,700	
2. 営業外収益	(122,106)	
2. 他会計補助金	2,700	一般会計補助金 2,700

【収益の支出】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
補正なし	(584,817) 補正額 0	

【資本の収入】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本の収入	(227,049) 補正額 0	
1. 企業債	(203,700)	
1. 企業債	△ 7,400	第1次拡張事業による企業債 △7,400
4. 出資金	(9,348)	
1. 出資金	7,400	一般会計出資金 7,400

【資本の支出】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
補正なし	(417,085) 補正額 0	

令和5年度 下水道事業会計補正予算(案)

【資本の収入】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本の収入	(466,354) 補正額 0	
1. 企業債	(229,500)	
1. 企業債	4,000	資本費平準化債 4,000
6. 投資償還等	(47,000)	
1. 基金収入	△ 4,000	基金繰入金 △4,000

【資本の支出】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
補正なし	(685,264) 補正額 0	

令和5年度 市立山香病院事業会計補正予算(案)

【収益的収入】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
補正なし	(3,283,262) 補正額 0	

【収益的支出】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 病院事業費用	(3,283,262) 補正額 2,178	
1. 医業費用	(2,749,181)	
3. 経費	1,672	LED照明賃借料 1,672 (1,994基交換)
6. 老人保健施設費用	(392,720)	
3. 経費	506	LED照明賃借料 506 (660基交換)

【資本的収入】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的収入	(301,493) 補正額 400	
3. 企業債	(238,900)	
1. 企業債	400	介護サービス施設整備事業 400

【資本的支出】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
補正なし	(375,535) 補正額 0	

債務負担行為

○市立山香病院事業会計

(単位:千円)

No.	事 項	期 間	限度額
1	電子カルテシステム更新に要する経費	令和5年度から 令和6年度まで	81,180

基金の状況

【普通会計(一般会計+ケーブル特会)】

(単位:千円)

基金名	R3年度末 現在高	R4年度決算額		R4年度末 現在高	R5年度補正後予算計上額		R5年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,315,276	282,768	0	2,598,044	240,587	0	2,838,631
減債基金	541,806	882	370,088	172,600	840	0	173,440
財政調整用基金 計 ①	2,857,082	283,650	370,088	2,770,644	241,427	0	3,012,071
市有施設整備基金	426,848	39,810	36,200	430,458	16,787	107,600	339,645
地域活力創出基金	807,194	236,628	153,500	890,322	1,251	312,600	578,973
職員退職手当基金	240,575	9,504	50,000	200,079	222,877	0	422,956
庁舎等複合施設整備基金	50,171	82	0	50,253	78	0	50,331
森林環境譲与税基金	24,484	2,098	0	26,582	38	17,413	9,207
環境対策基金	57,155	4,978	7,117	55,016	4,395	24,806	34,605
合併振興基金	1,350,365	2,198	0	1,352,563	2,093	0	1,354,656
ふるさと杵築応援基金	687,894	476,470	615,311	549,053	257,008	581,100	224,961
市営住宅基金	32,914	54	0	32,968	51	0	33,019
城下町保存基金	37,567	469	300	37,736	759	300	38,195
ケーブルテレビ事業基金	254,157	27,930	27,903	254,184	14,207	38,928	229,463
中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,729	47	0	28,776	45	0	28,821
地域福祉基金(元本579,362)	631,930	1,029	15,000	617,959	980	15,000	603,939
岩尾育英資金	2,237	0	308	1,929	0	308	1,621
吉岩・熊井育英資金	3,083	0	306	2,777	0	307	2,470
二階堂育英資金	28,881	0	1,232	27,649	0	1,365	26,284
その他特定目的基金 計 ②	4,664,184	801,297	907,177	4,558,304	520,569	1,099,727	3,979,146
合計 ①+②	7,521,266	1,084,947	1,277,265	7,328,948	761,996	1,099,727	6,991,217
土地開発基金(現金)	285,396	465	0	285,861	443	0	286,304
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
計	562,276	465	0	562,741	443	0	563,184

土地開発基金(土地所有分)		
名称	面積(m ²)	金額(円)
城下町資料館横用地	1,145.93	15,000,000
八坂住環境		
新庄公園	6,202.00	34,770,677
ワンド	14,146.92	79,308,994
児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地		
山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
JR杵築駅裏用地		
旧JA杵築用地 **一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
中央柑橘連用地(道路分含む) **同上	3,532.00	17,192,790
野上家周辺用地		
	279.17	4,400,000
合計	44,406.20	276,879,613

	補正前	補正額	補正後
財政調整基金	75,731	▲ 75,731	0
減債基金	0	0	0
市有施設整備基金	100,300	7,300	107,600
地域活力創出基金	293,600	19,000	312,600
職員退職手当基金	0	0	0
庁舎等複合施設整備基金	0	0	0
森林環境譲与税基金	17,413	0	17,413
環境対策基金	13,228	11,578	24,806
合併振興基金	0	0	0
ふるさと杵築応援基金	580,300	800	581,100
市営住宅基金	0	0	0
城下町保存基金	300	0	300
ケーブルテレビ事業基金	23,843	15,085	38,928
中山間ふるさと水と土	0	0	0
地域福祉基金	15,000	0	15,000
岩尾育英資金	308	0	308
吉岩・熊井育英資金	307	0	307
二階堂育英資金	1,365	0	1,365
	1,121,695	▲ 21,968	1,099,727

基金の状況(全会計)

(単位:千円)

基金名	R3年度末 現在高	R4年度決算額		R4年度末 現在高	R5年度補正後予算計上額		R5年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,315,276	282,768	0	2,598,044	240,587	0	2,838,631
減債基金	541,806	882	370,088	172,600	840	0	173,440
財政調整用基金 計 ①	2,857,082	283,650	370,088	2,770,644	241,427	0	3,012,071
市有施設整備基金	426,848	39,810	36,200	430,458	16,787	107,600	339,645
地域活力創出基金	807,194	236,628	153,500	890,322	1,251	312,600	578,973
職員退職手当基金	240,575	9,504	50,000	200,079	222,877	0	422,956
庁舎等複合施設整備基金	50,171	82	0	50,253	78	0	50,331
森林環境譲与税基金	24,484	2,098	0	26,582	38	17,413	9,207
環境対策基金	57,155	4,978	7,117	55,016	4,395	24,806	34,605
合併振興基金	1,350,365	2,198	0	1,352,563	2,093	0	1,354,656
ふるさと杵築応援基金	687,894	476,470	615,311	549,053	257,008	581,100	224,961
市営住宅基金	32,914	54	0	32,968	51	0	33,019
城下町保存基金	37,567	469	300	37,736	759	300	38,195
ケーブルテレビ事業基金	254,157	27,930	27,903	254,184	14,207	38,928	229,463
中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,729	47	0	28,776	45	0	28,821
地域福祉基金(元本579,362)	631,930	1,029	15,000	617,959	980	15,000	603,939
岩尾育英資金	2,237	0	308	1,929	0	308	1,621
吉岩・熊井育英資金	3,083	0	306	2,777	0	307	2,470
二階堂育英資金	28,881	0	1,232	27,649	0	1,365	26,284
その他特定目的基金 計 ②	4,664,184	801,297	907,177	4,558,304	520,569	1,099,727	3,979,146
合計 ①+②	7,521,266	1,084,947	1,277,265	7,328,948	761,996	1,099,727	6,991,217
土地開発基金(現金)	285,396	465	0	285,861	443	0	286,304
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
土地開発基金 計 ③	562,276	465	0	562,741	443	0	563,184
普通会計 計 ①+②+③	8,083,542	1,085,412	1,277,265	7,891,689	762,439	1,099,727	7,554,401
特会・企業会計基金							
国民健康保険基金	226,702	60,498	0	287,200	352	1,909	285,643
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
介護保険介護給付費準備基金	156,080	97,122	0	253,202	43,704	0	296,906
農業集落排水事業減債基金	9,541	16	700	8,857	15	700	8,172
公共下水道事業減債基金	120,210	10,666	33,000	97,876	9,000	37,000	69,876
特定環境保全公共下水道事業減債基金	43,923	4,103	6,000	42,026	3,584	6,000	39,610
特別会計、企業会計基金 計 ④	564,456	172,405	39,700	697,161	56,655	45,609	708,207
全会計 計 ①+②+③+④	8,647,998	1,257,817	1,316,965	8,588,850	819,094	1,145,336	8,262,608